

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人	R5				100人
主観	多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合	21.8%	R5				25.8%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	男女共同参画事業	企画課	780	780	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・家族の形など多様性への理解を広げるには、男女共同参画事業において市民等の協力者を増やすとともに、市民向け講演・セミナーによる情報への接触機会を増やす必要があることから、取組の拡大を図る必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	企画課	氏名	原 康博		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		男女共同参画事業				担当課		企画課		施策		1-2		
目的	対象	性別等による不平等や不公平を解消したいと考える人や団体・組織								新規/継続		継続		
	意図	多様性を尊重し、個々人が安心して生活や選択ができる環境づくり活動が増える								会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行				○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行				○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行				
事業費・財源		予算額		(千円)	780	計画額		(千円)	780	計画額		(千円)	予算対応	
		男女共同参画審議会委員報酬		81	男女共同参画審議会委員報酬		81							
		講師謝礼		218	講師謝礼		218							
		その他		481	その他		481							
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	0	一般	780	特定	0	一般	780	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・男女共同参画審議会委員について、公募により3人の新規委員を任命し、新たな観点での協議ができた。 ・市民向け学習会は、コロナ禍以前の回数同様に9月、11月、12月、3月の4回開催を計画した。 ・コロナ禍による抑制で、低下していた市民団体の活動を取り戻すため、活動計画立案や、団体運営についての振り返りを支援している。(打合せ会を3回実施) ・情報誌は、11月発行に向けて編集会議を3回開催し取材を行うなど、仕上げを予定している。		・審議会において「広範な活動実施や社会全体での変化が確認できる一方、周知や関心ある方の掘り起こし、つながりづくりが不足している」という意見が出た。 ・市民団体はボランティアであるため、メンバーの高齢化により、活動見直しや、意見や方向性の整理に苦慮している。また、時代背景や、若い世代の感性などを取り込むきっかけを必要としている。 ・セミナーの開催や男女共同参画週間等の情報発信について広報誌やHP、SNS等を利用しているが、届いてほしい若い年代に浸透していない。		・新たな人材や団体の掘り起こしや支援について検討する必要がある。 ・講演会やセミナーについては、対面式に限らず、リモートを利用するなど、会議形式を工夫し、多様性に関し啓発する機会を持つ必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	男女共同参画事業	課名	企画課
-------	----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
男女共同参画審議会委員報酬		81		81		81
講師謝礼		218		218		218
その他		481		481		481
(講師謝礼・その他内訳)				0		0
市主催 講演会 2回(12月、3月)				0		0
市民団体主催 2回 セミナー、講座(井戸端会議)				0		0
パートナーシップ講座 2回				0		0
情報誌編集委員会 6回				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		780	+0	780	+0	780
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		780	+0	780	+0

○評価指標

評価指標(単位)	市・市民団体等による市民向け学習会開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	2			
目標値		4	5	6
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	市民団体・編集委員等の打合せ延べ参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		45		
実績値(事後評価)	98			
目標値		100	105	110
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・有識者と関係団体役職者、公募市民からなる男女共同参画審議会を3回開催し、令和6年度を始期とする第5次男女共同参画基本計画などについて協議した。 ・女と男21ワーキンググループでは、9月に女性活躍セミナー、11月に宗賀地区で井戸端会議を開催した。 ・男女共同参画情報誌「共に」を発行した。	・時代に即した市民意識の醸成やボランティア団体などの様々なパートナーとの活動促進、誰一人とり残さないセーフティーネットの構築を目指した基本計画を策定した。 ・セミナーでは、社会の中で女性活躍を推進するためには何が必要か、市内で活躍する女性2人にお話をお聞きました。また宗賀地区井戸端会議では、地区役員の担い手が減少する中、女性役員を増やすにはどうしたらよいかなどを話し合い、男女共同参画に関する意識啓発を図ることができた。	・高齢化等により女性団体が活動休止となる中、人材育成のための事業に取り組む必要である。 ・女性相談件数は引き続き増加しており、困難な状況にある方が適切な支援に繋がるよう、庁内外の連携が必要である。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主査	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	1354
最終評価者	企画課長	氏名	原 康博	担当係長	企画係	氏名	上間 匠		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-2	市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市ホームページ月平均アクセス数	223,814件	R4				231,000件
主観	市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合	40.4%	R5				45.4%
ブランド	広報塩尻を毎号読んでいる市民の割合	33.7%	R5				37.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ブランドマネジメント事業	企画課	1,612	1,112	予算対応	現状維持	縮小
2	広報広聴活動事業	秘書広報課	33,861	35,340	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・「広報広聴活動事業」は、令和3年度策定の「広報戦略」で掲げた「戦略的広報」、「デジタルファースト広報」に加え、今年度バージョンアップした「広報広聴戦略」では「能動的広報」、「柔らかな広報」、「活動広報」を推進している。 ・第六次総合計画に位置付けたブランド戦略に基づき、ブランド施策に位置付けた事務事業の強化を図るため、企画課、秘書広報課、関係課による意見交換を行った。今後、意見交換で出てきた改善策について、今後の取組みに反映するために伴走する予定。 ・来年度以降は、内部・外部コミュニケーションの双方の観点から、地域ブランドの発信強化を図るとともに、ブランドの認知から行動・アクションに繋げるべく、「広報広聴活動事業」を優先的な取組として位置付け、各ブランド施策の最大化を図っていく。
劣後・見直しする取り組み
・ブランド戦略の具現化は、検討出来たものからアクションへ移行させていく段階にあるため、「ブランドマネジメント事業」を効率化し、アクションを優先していく。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和			
施策担当課長	所属	企画課長	氏名	原 康博		所属	秘書広報課長	氏名	紅林 良一

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ブランドマネジメント事業				担当課	企画課			施策	6-2
目的	対象	市職員、市に愛着を感じている市民、団体							新規/継続	継続	
	意図	塩尻市という地域に対する良いイメージ・好感度が増す。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○アクションプランのマネジメント構築 ○広報戦略とも連動した情報発信体制の試行 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や、新たな資産の探索			○情報発信のプラットフォームの構築 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や、新たな資産の探索			○ブランド戦略アクションの検証と再構築 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や新たな資産の探索				
	予算額 (千円) 1,612			計画額 (千円) 1,112			計画額 (千円) 予算対応				
	研究実証事業負担金 1,500			研究実証事業負担金 1,000							
事業費・財源	その他 112			その他 112							
	人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				
	特定	0	一般	1,612	特定	0	一般	1,112	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・戦略の初年度として、①ブランド戦略の周知②職員の意識醸成③課題の整理④改善策の検討という4つの活動目的を置いて、ブランド戦略に位置付けた取組みにおけるブランド認知、意味付けに対する取組み状況を確認した。 ・上述の検討にあたっては、各取組みの担当者を対象とした庁内説明会を開催後、担当課に取組み状況を確認するためのシートを作成いただき、企画課、秘書広報課、担当部署の3者による意見交換会を実施。出てきた改善策等を今後の取組みに反映していく方向で活動を進めている。 ・共同研究として、木曽漆器のリブランディング、えんぱーくの管理運営の2件について個別詳細の検討を進めている。		・総合計画に対応する9年間におけるブランド戦略の推進について、ロードマップは整理したものの、その実現手法、評価方法については具体化をする必要がある。 ・意見交換を通じて整理した改善策を進めるためには、担当課だけでなく、企画課、秘書広報課の伴走支援を行いながら進める必要がある。 ・共同研究を進める場合、担当課の実施体制が必要となるが、通常業務と並行して実施することになるため、取組みに対する動機付け、評価方法の検討が必要である。		・ブランド戦略推進に向けたロードマップの実現手法については、先進事例や学識者の意見を反映し、担当部署と連携との役割分担を進めながら、新年度の活動計画を整理していく。 ・ブランド戦略に係る意見交換を通じて整理した改善案について、企画課、秘書広報課、担当部署と優先順位、役割分担を整理しながら推進を図り、各取組みの認知度向上を目指していく。 ・信州大学との共同研究結果については、全庁的に成果を周知する方法を検討するとともに、評価方法についても検討を進める。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ブランドマネジメント事業	課名	企画課
-------	--------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			80		80		80
普通旅費			26		26		26
費用弁償			6		6		6
研究実証負担金			1,000		1,000		1,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,112	+0	1,112	+0	1,112
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		1,112	+0	1,112	+0	1,112

○評価指標

評価指標(単位)	取組や指標実績値などが改善したブランド事業数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-			
目標値		16	16	16
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	共同研究に係る会議開催数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6		
実績値(事後評価)	6			
目標値		12	12	12
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・信州大学との共同研究を通じた連携により、塩尻市の強みであるブランド資産を生かし、他地域との差別化を図ることを目的とした「塩尻ブランド戦略」の検討を行った。 ・本戦略の検討にあたって、一部のブランド資産をテーマとした認知・行動を確認する調査や職員エンゲージメント調査を実施した。	・関係人口インタビュー、市民アンケート等により整理した塩尻のブランド資産に強く関連する13施策を塩尻ブランドを向上させる取組として設定し、第六次総合計画と一体的に本戦略を位置付け、推進する方針を定めた。	・塩尻ブランドを向上させる取組について、着実に効果を得るための現状課題の整理、打ち手を実行するとともに、本戦略の周知、職員へ意識醸成を図る取組みを同時並行的に実施する必要がある。 ・効果的に評価、改善する手法について、「塩尻市広報広聴戦略」との整合も図りながら検討を進める必要がある。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長		氏名	原 康博		担当係長	企画係	氏名	上間 匠

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		広報広聴活動事業						担当課		秘書広報課			施策		6-2								
目的	対象	市民、事業者										新規/継続			継続								
	意図	市民等が市の施策や地域に興味関心を持つ。										会計区分			一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度											
		○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○ホームページ管理 ○緊急メールシステム管理 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施 ○暮らしの便利帳リニューアル					○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○ホームページ管理 ○緊急メールシステム管理 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施					○ホームページ・緊急メールシステム リニューアル ○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施											
事業費・財源		予算額		(千円)		33,861		計画額		(千円)		35,340		計画額		(千円)		予算対応					
		印刷製本費				11,144		印刷製本費				11,794											
		広報仕分作業委託料				5,115		広報仕分作業委託料				5,422											
		広報配送委託料				550		広報配送委託料				550											
		番組制作・放送事業委託料				7,604		番組制作・放送事業委託料				7,654											
		その他				9,448		その他				9,920											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)									
		特定		600		一般		33,261		特定		600		一般		34,740		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・広報紙以外の各種広報媒体の強化として、市長定例会見について、YouTubeでの手話通訳の導入や、会見報告にイラストなどを掲載した一目で分かるグラフィックレコードにまとめるなど、市民目線に立った見直しを行った。 ・HPでのスライドショー広報導入、Xの投稿増、YouTubeショート制作増のほか、新たな広報企画として、ご当地キャラ活用、図書館展示、子ども職場体験、庁内報、信州広報サミットなどに取り組んだ。 ・市長への手紙、しおじり声のひろば、どこでも市長室等により受け付けた意見、要望、提言などを市の施策に反映させるため、HP(4月以降60以上のQAを掲載)や広報紙(8月号、9月号)で広聴機能のPRを行うとともに、テーマ型タウンミーティングの開催について関係課と調整を行い、上半期は地域共生推進課と協働で「高校生サマーチャレンジトーク」を開催した。				・昨年度検討した広報塩尻の配送業務に関する公用車の使用について、再考を求められている。 ・今年度からのブランド戦略位置付けた取組みについて、現段階では発信力が不十分であるとともに、職員の創意工夫や新たなチャレンジングはもちろんのこと、機器等の更新についても課題が生じている。				・令和3年度に策定した「広報戦略」を今年度「広報広聴戦略」としてバージョンアップし、広報企画・SNS・ショート動画・グラレコ・テーマ型タウンミーティングなどあらゆる手段を駆使し、全庁的な広報・広聴機能の強化を図っていく。 ・当年度生じている課題の一つであるブランド戦略に位置付けた取組みの強化に向けて、令和6年度に企画課と共同で進めている研究をアクションに繋げていくため、予算の事業間の組替えなどを検討し、より効果的なブランドプロモーションを実践していく必要がある。			

第1次評価	・地域ブランド発信を強化していくため、ショート動画作成委託料とイラスト作成謝礼の計上を認める。 ・印刷製本費は入札の過去事例から現実的な予算規模とする。アドバイザー謝礼は実績に応じた計上とする。車両借上料は認めない。PC等使用料は4年リースにより抑制する。結束機購入は認めない。 ・その他は計上を認めるが、予算編成において改めて精査を行うこととする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	広報広聴活動事業	課名	秘書広報課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
広報塩尻印刷製本費			15,364	▲3,570	11,794		11,794
広報塩尻仕分作業委託料			5,422		5,422		5,422
広報配送委託料			550		550		550
番組制作・放送事業委託料			7,654		7,654		7,654
報償費、旅費			636	▲160	476		476
印刷製本費除く需用費、役務費、その他委託料			5,100		5,100		5,100
使用料及び賃借料			4,751	▲515	4,236		4,236
備品購入費、負担金及び交付金、公課費			413	▲305	108		108
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			39,890	▲4,550	35,340	+0	35,340
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	ホームページ等広告料	600		600		600
	一般財源		39,290	▲4,550	34,740	+0	34,740

○評価指標

評価指標(単位)	YouTubeショート動画制作件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		21		
実績値(事後評価)	23			
目標値		30	40	40
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	広報しおじり自主企画(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	2			
目標値		2	2	2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・広報戦略に基づき、効果的・効率的な情報発信体制の構築と庁内全体の情報発信力の強化を図りました。 ・行政情報の堅苦しさを打破するため、市内の高校に通学する高校生を広報アドバイザーとして起用し、地産地消特集(10月号)を12ページにわたり企画しました。 ・映像やSNSによる視覚的で細かな情報発信も行いました。	・オウンドメディアである紙媒体の広報塩尻を発行することで、本市の情報をデジタル媒体を持たない世帯へも届けることができました。 ・広報塩尻10月号が、全国広報コンクールにおいて8回目の入選を果たすとともに、本市として2年連続の入選は初の快挙となりました。市民にとっても誇れる広報紙となりました。	・毎年の全国広報コンクール入選など、各種広報媒体の質を維持していく必要があります。 ・市長への手紙、しおじり声のひろば、どこでも市長室等により受け付けた意見、要望、提言などを、市の施策に反映させる必要があります。

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報広聴係	職名	係長	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長		氏名	紅林 良一		担当係長	広報広聴係長	氏名	清水 隆朝

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-3	デジタルを効果的に活用した確かな行政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合	54.0%	※				55.0%
主観	行政サービスのデジタル化が進んでいると思う市民の割合	41.0%	R5				46.0%
ブランド	職員エンゲージメント(現在の仕事に満足・やや満足している職員の割合)	61.8%	R5				66.8%

※ R3-R5平均

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・PBX(電話交換機)の更新期限を迎えるにあたり、近年の落雷による被害の原因となるメタル回線を廃止し、PBXをクラウド化することで、落雷による通信障害を回避することが急務となっている。また、庁内でフリーアドレス化やテレワーク環境の整備等が進んでいることから、スマートフォンの導入によって、働き方改革と住民サービス向上の両立を図る必要がある。 ・財務会計システムや、文書管理システム、人事給与システムなどの全庁的な運用に関わり、多くの職員が使用する内部事務システムについては、各担当課ごとに導入してきたためシステム同士の連携が困難である。同一の決裁基盤上で各システムを扱うことで、データ活用による業務の効率化を図り、また新たな働き方実現のため、内部事務システム全体について総合的に検討する。
劣後・見直しする取り組み
・統計調査諸経費は基幹となる照会や情報提供を行いながら、職員研修については需要を考慮し効率化する。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	行政評価・改革推進事業	企画課	1,851	1,344	予算対応	拡充	縮小
2	統計調査諸経費	企画課	3,926	64	予算対応	縮小	縮小
3	住民情報等電算システム管理事業	デジタル戦略課	12,135	171,445	予算対応	拡充	拡大
4	庁内DX推進事業	デジタル戦略課	22,643	21,083	予算対応	拡充	縮小
5	行政DX推進事業	デジタル戦略課	15,338	12,052	予算対応	拡充	縮小
6	庁舎施設管理費 (庁内電話環境構築)	公共施設マネジメント課	10,244	11,300	予算対応	拡充	拡大
7	財産管理事務諸経費 (総務)	公共施設マネジメント課	66,852	65,780	予算対応	拡充	拡大
8	財産管理事務諸経費 (公共施設管理・運営)	公共施設マネジメント課	-	13,731	予算対応	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和						
施策担当課長	所属	企画課	氏名	原 康博	所属	デジタル戦略課	氏名	横山 朝征	所属	公共施設マネジメント課	氏名	佐々木 高史

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		行政評価・改革推進事業					担当課		企画課			施策		6-3							
目的	対象	市職員、公共施設の管理運営者										新規/継続		継続							
	意図	第六次総合計画の施策・事業の進行管理、行政サービスの改革・改善機会の確保										会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度									
		○第六次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第五次総合計画の総括(第3期中期戦略の総括を含む)					○第六次総合計画の進捗管理 (第1期中期戦略の検証、ワークショップ含む) ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務					○第六次総合計画の進捗管理 (第2期中期戦略に向けた設計含む) ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務									
事業費・財源		予算額		(千円)		1,851		計画額		(千円)		1,344		計画額		(千円)		予算対応			
		行政評価委員会経費				78		行政評価委員会経費				78									
		指定管理者選定審査・評価委員会経費				54		指定管理者選定審査・評価委員会経費				157									
		行政経営アドバイザー業務委託				480		行政経営アドバイザー業務委託				480									
		幸福度等分析支援業務委託料				1,000		ワークショップ経費				276									
		その他				239		その他				353									
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)							
		特定				0		一般				1,851		特定				0		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・第六次総合計画を効果的に推進するために行政経営アドバイザー(稲沢克祐教授)と複数回打合せを実施した結果、施策を構成する事務事業の優先順位の明示化やコスト削減に重点を置いた評価視点の見直しなど、新たな行政評価制度に見直した。また、若手・中堅職員を中心に研修会を開催し(講師:行政経営アドバイザー)、施策及び事務事業評価の視点並びに指標設定について理解を深めることができた。 ・識見を有する者で構成される行政評価委員会を1回開催し、第五次総合計画の総括及びデジタル田園都市国家構想交付金を活用した10事業について外部評価を行った。 ・指定管理者選定審査・評価委員会を2回開催し、3施設の指定管理者の候補者選定審査を実施した。下半期に1施設の選定審査を実施する予定。		・幸福度について地区別、年代別に分析できるような調査設計を検討するとともに、重回帰分析を用いて寄与度等を分析することで行政評価と連繋した政策立案に繋がる仕組みを検討する必要がある。		・第六次総合計画第1期中期戦略についてロジックモデルや施策指標を検証するために、関係団体等とワークショップを開催し、第2期中期戦略の策定に繋げていく必要がある。 ・R8年4月を始期とする指定管理者の候補者選定審査を行う施設が2施設、指定管理期間の中間年となり外部モニタリングを行う施設が5施設あるため、それに応じた委員会を開催する経費を計上する。 (選定審査:①文化会館②総合体育館、外部モニタリング:①洗馬児童館・ふれあいセンター洗馬②大門駐車場・塩尻駅前広場③奈良井宿駐車場④小坂田公園⑤塩嶺体験学習の家)	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	行政評価・改革推進事業	課名	企画課
-------	-------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
行政評価委員会経費【2回】		78		78		78
指定管理者選定審査・評価委員会経費【6回】		157		157		157
行政経営アドバイザー業務委託		480		480		480
ワークショップ参加者謝金・費用弁償		277		277		277
その他(職員向け行政評価実務研修謝礼)		50		50		50
その他(市民意識調査アンケート郵送料)		302		302		302
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		1,344	+0	1,344	+0	1,344
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		1,344	+0	1,344	+0

○評価指標

評価指標(単位)	効率性が低いと評価した事務事業数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	94			
目標値		89	84	79
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	ロジックモデル等を検証するためのワークショップ開催回数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0			
目標値		0	9	9
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・識見を有する者で構成される行政評価委員会を1回開催し、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した6事業について外部評価を行った。 ・第五次総合計画の事中評価により事業の進捗評価を行い、第六次総合計画第1期中期戦略期間の実施計画策定に繋がった。また、本市行政経営アドバイザー稲沢克祐教授を講師に迎え指標研修を開催し、より目標の実現に向けた進捗確認がしやすくなる指標を設定するための理解を深めた。 ・指定管理者選定審査・評価委員会を4回開催し、4施設の選定審査と2施設の外部モニタリングを実施した。特に塩尻市塩嶺体験学習の家については、令和6年度から新たに指定管理者制度を導入した。	・外部評価によって、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の進捗について確認を受け、次年度の事業見直し等へ繋げることができた。 ・事中評価による進捗評価と指標研修により、令和6年度に実施する事業内容と指標設定をスムーズに行うことができ、その結果を予算編成に繋げることができた。 ・令和2年度から実施している指定管理者外部モニタリングは、対象16施設のうち13施設で実施が完了している。外部モニタリングは、外部の目で施設の利用・管理状況を確認いただく機会となり、指定管理者や施設担当課に直接意見をいただけるため、施設のより良い運営や市民サービスの向上に繋がり、非常に効果的なものとなっている。	・令和6年度は第六次総合計画の初年度であり、各施策の進捗評価だけでなく、重点投資やブランド戦略を含めて評価する必要があることから、より効果的な行政評価制度を確立させる必要がある。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主事	氏名	宮川 慶悟	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	原 康博	担当係長	企画係	氏名	上間 匠		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		統計調査諸経費					担当課		企画課			施策		6-3	
目的	対象	市民、市職員										新規/継続		継続	
	意図	EBPM推進による政策立案、各種指標等への有効活用										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修					○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進					○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進				
事業費・財源	予算額		(千円)		3,926	計画額		(千円)		64	計画額		(千円)		予算対応
	統計研修業務委託料				322	普通旅費				14					
	その他				163	消耗品費				50					
	人件費(会計年度任用職員)				3,441	人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)				
	特定		0	一般	3,926	特定		0	一般	64	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・各種機関統計調査の結果分析の公表は、各部署からの要望などにより経済センサスなどの集計を行い提供し、前期で20件行った。 ・統計の伴走支援は、昨年度取り組みを進めた1件のアンケート設計・集計方法の支援を行い実践によって職員の統計スキルの向上が図られた。		・令和2年度から実施している「統計研修業務委託料」を含めたEBPM推進に向けた職員研修は、参加者の意識・行動に対する一定の効果はあるものの、参加者数が少なく外部委託による実施は効率性が低いことが課題である。		・「統計研修業務委託料」を含めたEBPM推進に向けた職員研修は、需要の高い内容を模索し工夫して行ったが改善がみられておらず、約30万円の事業費に対して10名未満の参加しかなく約3万円以上/人とコストが高いため、職員のスキルが上昇し一定の参加者が集まる見込みが立つまでは予算計上しないこととする。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥	✓					
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	統計調査諸経費	課名	企画課
-------	---------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
普通旅費			14		14		14
消耗品費			50		50		50
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			64	+0	64	+0	64
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		64	+0	64	+0	64

○評価指標

評価指標(単位)	統計データ・分析結果の部署への提供(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	65	20		
実績値(事後評価)				
目標値		70	75	80
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・当年度生じた新たな問題等について分析支援の方法を一部見直し、職員のEBPM推進を加速させるため「業務に直結した内容で実践」をする「統計の伴走型支援」の実施を新たに始めた。 ・職員のニーズに応えた研修として今年度6月に実施した職員アンケートによる「今よりも統計・エクセルで高いレベルを目指す意思のある職員」(66.1%)をサポートするための研修「重回帰分析研修」を行った。	・「統計の伴走型支援」は、保健福祉センター大規模改修に伴う利用者アンケートを建物や設備を中心とした予算範囲や工夫により改善・向上が可能である内容について質問項目として設定し、翌年度に調査を行う予定である。 ・「重回帰分析研修」は参加者が6人であった。	・「統計の伴走支援」は現在のところ課題はない。 ・「重回帰分析研修」は参加者が6人と少なく、高いレベルの研修は、職員アンケートとの関連性を考えると要望の量は多くないことが課題である。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	係長代理	氏名	島津 英明	連絡先(内線)	1354
最終評価者	企画課長	氏名	原 康博	担当係長	企画係	氏名	上間 匠		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		住民情報等電算システム管理事業						担当課		デジタル戦略課			施策		6-3				
目的	対象	市民										新規/継続			継続				
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○文字の外字同定 ○ガバメントクラウド接続回線構築 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金				○新住民情報システム構築 ○新住民情報システム利用開始 ○ガバメントクラウド接続回線利用 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金				○新住民情報システム利用 ○ガバメントクラウド接続回線利用 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金									
事業費・財源		予算額		(千円)		12,135		計画額		(千円)		171,445		計画額		(千円)		予算対応	
		システム保守委託料				223		システム保守委託料				306							
		メールシーラーリース料				342		メールシーラーリース料				256							
		基幹系共同化システム利用負担金				1,351		基幹系共同化システム利用負担金				1,051							
		中間サーバプラットフォーム利用負担金				6,977		中間サーバプラットフォーム利用負担金				6,977							
		その他				3,242		その他				162,855							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	6,422	一般	5,713	特定	167,494	一般	3,951	特定		一般							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・自治体情報システム標準化における移行後のシステム利用料について、先行自治体の検証結果を参考に県内他自治体と協力して、運用面での課題や利用料の最適化を図る為のシステム構成の調査研究を実施している。 ・現行住民情報システムと標準仕様との比較分析(Fit&Gap分析)結果について、担当課の確認内容を査閲し、業務見直しが必要な内容について、今後ヒアリングを実施する予定。		・デジタル庁が構築したクラウド基盤(ガバメントクラウド)の利用にあたっては、提供事業者が外資系であることから利用料が為替変動の影響を受けるため、年度当初に計上した予算額では不足し補正対応が必要になる可能性がある。		・新システムの構築費及び利用料については現時点ではシステム開発中であり、作業工数の算定に不確定要素があることから、見積もりを取得できていない。予算編成時までには見積もりを取得できる予定。	

第1次評価	・円滑にシステム標準化を進めるとともに、改めて予算編成にて検討を行うこととする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業	課名	デジタル戦略課
-------	-----------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
新住民情報システム(標準化対象)構築委託(別表C)		160,235		160,235		160,235
新住民情報システム(標準化対象外)構築委託(別表D)		未定		未定		未定
新住民情報システム(標準化対象)利用料(別表G+F)		未定		未定		未定
新住民情報システム(標準化対象外)利用料(別表H+F)		未定		未定		未定
ガバメントクラウド接続回線利用負担金(別表B+E)		2,530		2,530		2,530
基幹系共同化システム利用負担金		1,051		1,051		1,051
中間サーバープラットフォーム利用負担金		6,977		6,977		6,977
その他		652		652		652
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		171,445	+0	171,445	+0	171,445
財 源 内 訳	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,876	3,876		3,876
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	デジタル基盤改革支援補助金	163,618	163,618		163,618
	一般財源		3,951	+0	+0	3,951

○評価指標

評価指標(単位)	システムの不具合による市民への影響件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0			
目標値		0	0	0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・自治体情報システム標準化に係る「デジタル基盤改革支援補助金」について、移行経費総額と同額まで増額された。 ・ガバメントクラウドへの接続回線について、共同調達が決定し、構築費・利用料共に独自調達と比較して大幅なコストダウンが見込まれる結果となった。	・自治体情報システム標準化に係る「デジタル基盤改革支援補助金」について、移行経費総額と同額まで増額された。 ・ガバメントクラウドへの接続回線について、共同調達が決定し、構築費・利用料共に独自調達と比較して大幅なコストダウンが見込まれる結果となった。	・自治体情報システム標準化における、移行後のシステム利用料については、国補助のあるシステム構築費と違い、単費での対応となる想定のため、適切な利用料とするためのシステム構成の検討が必要となる。 ・現行住民情報システムと標準仕様との比較分析(Fit&Gap分析)結果を受け、担当課と連携し、標準化に向けた業務フローの見直しを行う必要がある。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	情報システム係	氏名	武井 充		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		庁内DX推進事業					担当課		デジタル戦略課			施策		6-3	
目的	対象	市職員									新規/継続			継続	
	意図	デジタルツールを活用した業務改善の推進、ツールの効果的な運用									会計区分			一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムスマート化の研究					○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムスマート化の方針決定・システム選定					○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムの更新(R8～R9)				
事業費・財源	予算額		(千円)		22,643	計画額		(千円)		21,083	計画額		(千円)		予算対応
	RPAライセンス、効率化支援委託料				5,060	RPAライセンス				3,960					
	グループウェア保守委託料				3,373	グループウェア保守委託料				3,483					
	チャット、文字起こしツール利用負担金				4,374	チャット、文字起こしツール利用負担金				4,374					
	Web会議システム利用料				532	Web会議システム利用料				532					
	その他(モバイルルータ、PC保守ほか)				9,304	その他(モバイルルータ、PC保守ほか)				8,734					
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)				
	特定		80	一般	22,563	特定		0	一般	21,083	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・BPRなどの業務において、タスク管理ツール導入による進捗の共有と管理を進めることにより、人が変わっても持続可能な業務体制をとっている。 ・既存のデータを活用して業務の効率化を図ること及び、テレワークにおいて対応可能な業務の範囲を広げるため、内部事務システム全体を総合的に検討している。		・独自情報を参照できる生成AIのサービスなど、新たな技術が急速に普及しているが、行政事務へ適用することが業務改善にどのようにつながるのか、どのような利用方法が最適なのか判断する材料が少なく導入まで至っていない。		・生成AIサービスの最適な利用方法を試行し、今までの手法では業務改善に至らなかった業務について改善を進めていく。 ・無線端末の導入により役割を終えたタブレット会議システムの廃止や、更新対象のサーバー機器の機能や構成の見直し等によりスクラップし、新たに生成AI使用料を計上する。	

第1次評価	・生成AIサービスについては今後の有償利用可能性は理解するが、高額であることから庁内研修を優先して企画し、職員の活用スキルを向上させた上で検討することとして導入は見送ることとする。 ・タブレット会議システムの廃止などその他は提案のとおりとする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	庁内DX推進事業	課名	デジタル戦略課
-------	----------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
RPAライセンス			3,960		3,960		3,960
グループウェア保守委託料			3,483		3,483		3,483
チャット、文字起こしツール利用負担金			4,374		4,374		4,374
Web会議システム利用料			532		532		532
生成AI使用料			6,820	▲6,820	0		0
その他(印刷管理システム保守ほか)			8,734		8,734		8,734
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			27,903	▲6,820	21,083	+0	21,083
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		27,903	▲6,820	21,083	+0	21,083

○評価指標

評価指標(単位)	業務見直しヒアリング件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		23		
実績値(事後評価)	24			
目標値		20	20	20
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	業務改善件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	21			
目標値		10	10	10
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・通常の業務見直し及び業務効率化に加えて、異動に係る全手続きについて19課にヒアリングをおこない、市民課窓口の書かない窓口の活用を推進した。 ・大会議室にWEB会議環境を整備し、活用を推進した。 ・印刷管理システム、AI音声文字起こしツール、チャットツールの活用を推進した。 ・職員の無線端末の適正な運用を進めた。	・業務フローの改善及びICTツール利活用により、約1200時間の業務時間削減した。また、書かない窓口システムに約220手続きを対応させることができ、市民サービスの向上に寄与した。 ・無線端末とモバイルWi-Fi活用することで、災害対応などでも運用できる環境を用意した。 ・Web会議や研修などの用途に対応できる環境を用意した。	・RPAやExcel、Accessの利活用について、業務改善の需要が増加しており、かつ改善業務が高度化しているため持続可能な実施体制を検討する必要がある。 ・WEB会議や職員が利用するパソコンについて、働き方改革と連動し、さらに効果的に活用できるよう運用していく必要があります。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	主任	氏名	伊藤 勇輝	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長		氏名	横山 朝征		担当係長	DX推進係	氏名	吉田 悠

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		行政DX推進事業						担当課		デジタル戦略課			施策		6-3				
目的	対象	市民、市職員										新規/継続		継続					
	意図	利便性が高く、安心で安全な行政サービスを提供する。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の拡大 ○デジタルデバйд対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○汎用予約などの電子申請機能の強化				○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の運用 ○デジタルデバйд対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○電子申請機能の運用				○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の運用 ○デジタルデバйд対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○電子申請機能の運用									
事業費・財源		予算額		(千円)		15,338		計画額		(千円)		12,052		計画額		(千円)		予算対応	
		窓口業務支援システム運用				4,205		窓口DX拡充業務委託料				2,750							
		デジタル活用支援業務委託料				2,200		デジタル活用支援業務委託料				2,200							
		電子申請サービス共同利用負担金				3,744		電子申請サービス共同利用負担金				3,194							
		その他				5,189		その他				3,908							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定		0	一般	15,338	特定		0	一般	12,052	特定			一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・デジタルデバйд対策については、昨年度実施したスマートフォン活用講座のアンケート結果を反映し、多くの市民ニーズに応えられるよう個別講座や相談会を開催している。 ・利用者の多い文化施設へのキャッシュレス決済導入を進めており、年内に設置予定となっている。		・スマートフォン活用講座の参加者からは講座や相談会の内容について高い評価を得ており、開催数増の要望も出ていることから、事業強化のため予算について見直す必要がある。 ・利用者の少ない窓口等へのキャッシュレス決済の拡大について、検討する必要がある。 ・庁内の手続きにおいて多くの手続きが電子申請に対応してきているが、手続き全体の内電子申請化の割合等が把握できていない。		・行政サービス等のデジタル化が進む中、高齢者がデジタル化による恩恵を享受し続けられるよう、年間を通してデジタル活用支援を行える体制が必要であるため、個別講座や相談会の内容の充実、開催数の拡大を検討している。 ・窓口DXや電子申請など、庁内の成功事例の横展開を行い、市役所全体でのサービス向上を進めていく。 ・利用の少ない窓口において、キャッシュレス決済の導入について研究を進めていく。	

第1次評価	・窓口サービスの向上を推進するため、書かない窓口の支所への展開と、障がい者ワンストップサービス導入に関する窓口業務拡充委託料を認める。ただし、備品などは既存を生かす調整を行うこととする。 ・デジタル活用支援業務委託料の増額は認めず、現行の予算規模内での工夫し、初級講座は令和8年度で終了とする。行政手続きのデジタル化が進む状況に合わせた内容やデバйд対策を検討していくこと。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	行政DX推進事業	課名	デジタル戦略課
-------	----------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
窓口DX拡充業務委託料		2,750		2,750		2,750
デジタル活用支援業務委託料		3,300	▲1,100	2,200		2,200
電子申請サービス共同利用負担金		3,194		3,194		3,194
キャッシュレス決済保守料		3,908		3,908		3,908
その他				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		13,152	▲1,100	12,052	+0	12,052
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		13,152	▲1,100	12,052	+0

○評価指標

評価指標(単位)	窓口DXの横展開(箇所)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		11		
実績値(事後評価)	—			
目標値		11	9	2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	新たに電子申請化した手続き(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	11			
目標値		5	5	5
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、塩尻総合文化センター、平出博物館、広丘支所、吉田支所、保育園等の9か所に窓口キャッシュレス決済を導入した。 ・オンライン手続きの推進のため、新たに1手続きについて電子申請電子決済を開始した。 ・デジタルデバйд対策のため、デジタル活用支援事業を実施し、各地区公民館にてスマホ活用講座をのべ40回開催した。また、地区役員向けのスマホ講座を4回、個別講座・相談会を29回開催した。	・キャッシュレス決済比率が13.98%となり、利用者の利便性が向上するとともに、データの活用による業務負担の軽減も達成できた。 ・固定資産税等の証明書取得申請がスマホでできるようになった。 ・地区役員向けの講座だけでなく、地区公民館講座受講者を対象とした復習講座や、core塩尻における個別講座・相談会を新たに開催したことで、デジタルデバйдの解消が図られた。	・インバウンド増加に対応するため、文化施設への窓口キャッシュレス決済の横展開が必要となっている。 ・普及する様々なデジタルサービス利用への対応として、個別講座や相談会において、状況にあった講座内容を企画する必要がある。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長		DX推進係	氏名	吉田 悠	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		庁舎施設管理費(庁内電話環境構築)					担当課	公共施設マネジメント課			施策	6-3	
目的	対象	市民、市職員								新規/継続		継続	
	意図	落雷や災害時に強い通話環境の確保、DXを推進したオフィス環境の充実								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○庁内電話設備維持管理 ・保守点検委託 ○庁内電話環境構築業務 ・実態調査 ・庁内調整				○庁内電話設備維持管理 ・保守点検委託 ○ 庁内電話環境構築業務 → プロポーザルの実施 → 【新規PBX構築】				○ 庁内電話設備維持管理 → クラウドPBX利用料				
事業費・財源	予算額		(千円)	10,244	計画額		(千円)	11,300	計画額		(千円)	予算対応	
	電話設備保守委託料			1,895	電話設備保守委託料			2,300					
	電話交換業務			8,349	電話交換業務			9,000					
					クラウドPBX利用料			0					
					クラウドPBX構築料			0					
					既存設備撤去費			0					
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)				
特定		0	一般	10,244	特定		0	一般	11,300	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・塩尻市の内線網の把握と、保育園等出先機関の調査を行い、現状確認ができた。 ・各課の電話機の利用状況調査を行い、電話機に求める機能や、利用状況、個人携帯の利用について把握し、共有電話の必要数の調査を進めている。 ・サウンディングを実施し、各業者のシステム詳細を把握することができた。		・老朽化や落雷によるシステムダウン等、塩尻市の電話網に支障をきたすことが多くなり、機器の部品も供給が終了してきており、修理ができないようになってきている。 ・出先機関の更新については、施設内設備との連携等の現状を考慮し、段階的に行う必要がある。		・予算要求に向け仕様書を作成し、プロポーザルに向け、2回目のサウンディングの準備を行う。 ・スマートフォンとIP電話の台数について、各課と最終調整する必要がある。	

第1次評価	・落雷等による障害リスクを大きく低減でき、6年毎の定期更新のないフルクラウドPBXの導入を進めることとする。台数については職員一人一台とはせず、現行の内線電話番号数を基本としたスマホ350台・IP電話100台を上限として、台数や必要なスマホデータ容量を最小限とすることし、費用の抑制を図ること。 ・また、運用のルールづくりを早期に行うこと。	第2次評価	【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、電話環境再構築は認めない。再度検討を進めるに当たっても特定財源の確保に努めること。
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	庁舎施設管理費(庁内電話環境構築)	課名	公共施設マネジメント課
-------	-------------------	----	-------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
電話設備保守点検委託料			2,300		2,300		2,300
電話交換業務			9,000		9,000		9,000
クラウドPBX利用料			21,000	▲6,000	15,000	▲15,000	0
クラウドPBX構築料			19,000	▲1,000	18,000	▲18,000	0
既存設備撤去費			11,000		11,000	▲11,000	0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			62,300	▲7,000	55,300	▲44,000	11,300
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		62,300	▲7,000	55,300	▲44,000	11,300

○評価指標

評価指標(単位)	自然災害による電話機器の故障回数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	企画政策部 公共施設マネジメント課			職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	公共施設マネジメント課長		氏名	佐々木 高史		担当係長	係長		氏名 吉田 哲也

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費(総務)						担当課		公共施設マネジメント課		施策		6-3									
目的	対象	市有財産全体										新規/継続		継続									
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○公共施設等総合管理計画の推進				○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守、更新 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務													
事業費・財源		予算額		(千円)		66,852		計画額		(千円)		65,780		計画額		(千円)		予算対応					
		全国市有物件災害共済会分担金				9,342		全国市有物件災害共済会分担金				9,231											
		市道分筆測量等委託料				7,268		市道分筆測量等委託料				7,995											
		土地等賃借料				37,397		土地等賃借料				36,797											
		固定資産台帳管理システム使用料				3,153		固定資産台帳管理システム使用料				3,153											
		その他				6,251		その他				8,604											
		人件費(会計年度任用職員)				3,441		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)											
		特定		7,058		一般		59,794		特定		7,012		一般		58,768		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・旧桔梗ヶ原保育園について譲渡に向けた公募の準備を進めている。 ・遊休資産となっている普通財産6件について公売の手続きを進めている。 ・固定資産台帳管理システムのデータ精査は内製により進めている。		・処分可能な普通財産が少なくなってきたため、売却による面積縮減が難しくなってきた。 ・公共施設等総合管理計画の目標値達成のための方策を立てる必要がある。 ・土地建物賃借料については、当課で一括して支払事務を行っているため、担当課のコスト意識が低く、また、契約者から契約に関する問い合わせが当課に届くが、土地の契約状況や使途については関知していないため、不都合が生じている。		・借地料については、契約相手からの問い合わせ対応に課題があるとともに、個別事業を構成する要素であり、担当課でコスト意識を持って管理することが必要であることから、新年度の予算計上については担当課に移管したい。 ・公共施設等の最適管理に向けた先進情報を収集するため、旅費、庁内研修開催のための委託料を増額計上したい。 ・特定建築物定期報告費用は必要費用を計上する。	

第1次評価	・提案のとおり。土地賃借料については所管課との調整を進めること。旅費、研修費などについては予算編成で精査とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	財産管理事務諸経費(総務)	課名	公共施設マネジメント課
-------	---------------	----	-------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
全国市有物件災害共済会分担金			9,231		9,231		9,231
市道分筆測量等委託料			7,995		7,995		7,995
土地等賃借料			36,797		36,797		36,797
固定資産台帳管理システム使用料			3,153		3,153		3,153
その他			8,604		8,604		8,604
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			65,780	+0	65,780	+0	65,780
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	職員駐車場負担金等	7,012		7,012		7,012
	一般財源		58,768	+0	58,768	+0	58,768

○評価指標

評価指標(単位)	令和2年度を基準とした建築物床面積の縮減率(全体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2.70%		
実績値(事後評価)	2.57%			
目標値		2.00%	2.50%	3.00%
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・吉田東公民館の土地、建物について議会議決を得て、地元区(吉田地区)へ譲渡、旧校長住宅(広陵中学)の土地、建物について一般競争入札により売却した。旧檜川支所及び旧市立図書館檜川分館、市営住宅高出団地と原口団地の建物の除却が完了した。議会議決を得て、介護予防交流施設(棧敷・本山)の用途廃止をした。 ・第六次総合計画に向けた課題解決や施策推進のために設置した、公共施設等整備推進チームにおいて、公共施設の中長期的な在り方を検討し、政調プロ、庁議に結果を報告した。	・市有財産を縮減でき、自主財源を確保することができた。	・大型遊休資産である旧桔梗ヶ原保育園及びその他の遊休資産について、利活用方法等の検討をさらに進めていく必要がある。 ・第六次総合計画に併せ各施設の個別施設計画を精査、優先順位を考慮する中で年度間の平準化を図っていく必要がある。

作成担当者	企画政策部	公共施設マネジメント課	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	佐々木 高史	担当係長	公共施設マネジメント課	氏名	吉井 一樹	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費(公共施設管理・運営)					担当課	公共施設マネジメント課			施策	6-3
目的	対象	市有財産全体								新規/継続		継続
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用								会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度			
		○公共施設等総合管理計画の推進			○(仮称)公共施設整備計画の策定				○(仮称)公共施設整備計画モデルプラン策定 ○施設包括管理の事業者選定・準備			
事業費・財源		予算額 (千円)			計画額 (千円) 13,731				計画額 (千円) 予算対応			
					公共施設整備計画策定委託料 13,400				公共施設整備計画策定委託料 13,500			
					保全マネジメントシステム使用料 331				保全マネジメントシステム使用料 331			
		人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定		一般		特定	0	一般	13,731	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・R7年度から策定する公共施設整備計画において、施設の中長期整備に係る事業費と実施時期を精査・検討し、年度間の平準化を検討している。		・学校のあり方や再編の方向性が示されておらず、ゼロからのスタートとなるため、施設整備計画の策定に期間を要することが判明した。 ・施設情報(図面データ・修繕記録)や施設劣化状況を把握できておらず、公共施設整備計画策定における各施設の情報精度が低い。 ・施設包括管理の導入に向けて、各施設所管課の状況や認識が異なり、統一的な内容での進捗が困難。 ・公共ファシリティマネジメントについて、市民や庁内に周知を図っていく必要がある。		・施設整備計画策定を2年+1年の3年で計画する。 ・施設包括管理導入までのR7、R8の2年間、保全マネジメントシステム(BIMMS)を導入し、施設情報の蓄積や、中長期保全計画の基礎資料とする。(包括管理導入後は事業者のシステムへデータ移行する。) ・施設包括管理の導入により、施設情報収集や施設点検による情報把握を行い、公共施設整備計画へ反映していく。 ・施設包括管理をスモールスタートで導入し、効果等を検証しながら対象施設を増加していく。 ・市民向けに広報やホームページへの掲載、庁内向けに内製資料の配布や研修会を開催することにより、公共ファシリティマネジメントの浸透を図る。	
第1次評価	・庁内における整理とともに、対外的な情報提供などを考慮して、当初2年間としていた策定期間を令和7～9年度での3年間とし整備計画策定を進めることとする。 ・本年度中から庁内プロジェクトチームによる共有や検討を進め、令和7年度に市民アンケート等を含む実態把握や課題整理を行い、対外的な情報提供も行っていくこととし、アンケート費用積算は予算編成にて計上すること。 ・包括管理委託の導入は令和9年度以降とする。			第2次評価	・公共施設整備計画の策定期間を1年延長することは認めない。庁内合意形成に早急に着手し、第1期中期戦略期間で策定を完了すること。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	財産管理事務諸経費(公共施設管理・運営)	課名	公共施設マネジメント課
-------	----------------------	----	-------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
公共施設整備計画策定委託料			13,400		13,400		13,400
保全マネジメントシステム(BIMMS)使用料			331		331		331
市民アンケート郵便料					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
その他					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			13,731	+0	13,731	+0	13,731
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		13,731	+0	13,731	+0	13,731

○評価指標

評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・第六次総合計画に向けた課題解決や施策推進のために設置した、公共施設等整備推進チームにおいて、公共施設の中長期的な在り方を検討し、政調プロ、庁議に結果を報告した。	—	・第六次総合計画に併せ各施設の個別施設計画を精査、優先順位を考慮する中で年度間の平準化を図っていく必要がある。

作成担当者	企画政策部	公共施設マネジメント課	職名	係長	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	1317
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	佐々木 高史	担当係長	公共施設マネジメント課	氏名	中田 健太郎	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		旧檜川中学校利活用事業				担当課		企画課			施策		その他		
目的	対象	檜川地区の森林所有者、林業関連事業者										新規/継続		新規	
	意図	森林整備の促進、雇用・交流の促進										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○旧檜川中学校利活用の提案公募 ○優先交渉権者との協議、事業化					○旧檜川中学校整備への負担金抛出 ○交流等拠点の構想策定					○事業体などによる利活用				
事業費・財源	予算額 (千円) 0					計画額 (千円) 400,000					計画額 (千円) 0				
						旧檜川中学校整備負担金 400,000									
	特定		一般			特定	390,000	一般	10,000	特定	0	一般		0	

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	旧檜川中学校整備への負担金拠出 ○交流等拠点の構想策定【R7.3補正予算となる場合もある】	旧檜川中学校整備負担金	※		+400,000	400,000		400,000		400,000
			交流構想策定負担金			+5,000	5,000	▲5,000	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+405,000	405,000	▲5,000	400,000	0	400,000
	財源内訳	国庫支出金	デジ田交付金地方創生拠点整備タイプ・効果促進事業	50%		+202,500	202,500	▲2,500	200,000		200,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	一般補助施設等整備事業債(交付税措置率30%)	90%		+90,000	90,000		90,000		90,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	民間等建設協力金			+100,000	100,000		100,000		100,000
令和8年度	一般財源				0	+12,500	12,500	▲2,500	10,000	0	10,000
	財源内訳	○事業体などによる利活用 ○地域おこし協力隊による活動促進【ソフト事業】	地域おこし協力隊報酬等			+3,990	3,990	▲3,990	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+3,990	3,990	▲3,990	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				0	+3,990	3,990	▲3,990	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	施設利用事業体数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	—		
実績値(事後評価)			
目標値	—	1	2
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	原 康博	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業(光ケーブル移設)				担当課		デジタル戦略課				施策		その他		
目的	対象		下水管に設置された光ケーブル、塩尻情報プラザ											新規/継続		新規		
	意図		下水道耐震化工事を実施可能な状態に整備する。ネットワーク拠点施設として災害発生時・平常時の機器安定稼働											会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○下水管光ケーブル撤去 ・光ケーブル長 550m(国道153号)																	
事業費・財源	予算額		(千円)		15,500		計画額		(千円)		0		計画額		(千円)		0	
	下水管光ケーブル撤去				15,500													
	特定	13,900	一般	1,600	特定		一般	0	特定		一般	0						

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・下水道管内に設置された光ケーブルが、水道事業部で予定している下水道管耐震化工事の支障となるため、光ケーブルの撤去工事を行っている。 ・当初予算額よりも負担金は減額となる見込み。	・資材費高騰などの不安はあるが、工事自体は12月末の工事完了に向けて順調に準備が進められている。	・令和6年度は工事区間外となり、残ることとなる光ケーブル(国道153号〜ふれあいセンター東部)については、第2期中期戦略以降に撤去が必要となる。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳			※			0		0		0
				※			0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
		事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	財源内訳	一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
				※			0		0		0
				※			0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
		事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	下水管内の光ケーブル撤去区間(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)			
目標値	550.0		
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	情報システム係	氏名	武井 充		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費(照明LED化)						担当課		公共施設マネジメント課			施策		—	
目的	対象	公共施設										新規/継続			新規	
	意図	照明器具のLED化										会計区分			一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
						○公共施設照明LED化 13施設(調査中) 10年リース				○公共施設照明LED化 13施設(調査中) 10年リース2年目						
事業費・財源		予算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)						
						照明リース料 各課予算				照明リース料 各課予算						
		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)						
		特定		一般	0	特定		一般	0	特定		一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況			当年度生じた新たな問題等			新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
・蛍光灯がR9年度末までに製造・輸出入禁止となる。			・未LED化施設は多いが、全施設をLED化すると多額のイニシャルコストがかかる。 ・照明LED化のみでは交付金、有利な起債がない。(太陽光や蓄電池とのセット)			・LED化により費用対効果が見込める施設について、LED化を進める。 ・費用の平準化を図るため、リース方式(10年)を採用する。 ・予算は各課対応とする。 ・本事業対象外の未LED化施設については、事後保全対応とする。		

第1次評価	・方向性を認めるため、詳細な見積計上の上予算編成にて各課予算へ計上とする(総額 4,160千円/年)。【臨時的なため、一般事業として扱う】					第2次評価	—				
-------	---	--	--	--	--	-------	---	--	--	--	--

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	財産管理事務諸経費(照明LED化)	課名	公共施設マネジメント課
-------	-------------------	----	-------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
照明リース料(各課予算)			0		0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
事業費合計			0	+0	0	+0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	LED化施設数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値			13	
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題

作成担当者	企画政策部	公共施設マネジメント課	職名	係長	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	1317
最終評価者	公共施設マネジメント課	氏名	佐々木 高史	担当係長	公共施設マネジメント課	氏名	中田 健太郎	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		庁舎施設管理費(廃棄物処理事業)						担当課		公共施設マネジメント課			施策		—		
目的	対象	市有財産										新規/継続			新規		
	意図	PCB特措法に定められる処分期限内のPCB廃棄物の処分										会計区分			一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度							
						○低濃度PCB廃棄物処理委託 ・微量PCB汚染物処理費 ・微量PCB汚染物運搬費 ・搬出管理費											
事業費・財源		予算額 (千円)				計画額 (千円)				4,500		計画額 (千円)				予算対応	
										4,500							
						金額再見積り中											
		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定		一般	0	特定	0	一般	4,500	特定		一般					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・低濃度PCB廃棄物の運搬処理を行える市登録業者へ見積依頼を改めて行った。				・レザンホールに未報告のPCB含有の疑いがあるコンデンサがあるのと報告があった				・追加のPCB含有疑いのあるコンデンサーも一括処分することとし、再見積依頼を実施			

第1次評価	・見積取得の上、予算編成にて扱うこととする【臨時的なため一般事業として扱う】										第2次評価	—	
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	---	--

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	庁舎施設管理費(廃棄物処理事業)	課名	公共施設マネジメント課
-------	------------------	----	-------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
低濃度PCB廃棄物運搬処理委託料			4,500		4,500		4,500
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
事業費合計			4,500	+0	4,500	+0	4,500
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,500	+0	4,500	+0	4,500

○評価指標

評価指標(単位)	PCB保管数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		13		
実績値(事後評価)	-			
目標値		-	0	
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題

作成担当者	企画政策部	公共施設マネジメント課	職名	主任	氏名	飯田 あかね	連絡先(内線)	1318
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	佐々木 高史	担当係長	係長	氏名	吉田 哲也	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		庁舎施設管理費(高圧電力調達)					担当課	公共施設マネジメント課			施策	—	
目的	対象	高圧電力受電施設								新規/継続		新規	
	意図	高圧受電								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○高圧受電スイッチングの可能性調査			○高圧受電スイッチング調査委託				○高圧受電スイッチング調査委託				
事業費・財源		予算額 (千円)			計画額 (千円)				計画額 (千円)			予算対応	
					高圧受電スイッチング調査				0	ESP委託			未定
		人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				
		特定		一般	0	特定		一般	0	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
		森林公社の電力事業撤退から中部電力ミライズへスイッチングした長期契約が令和8年3月で契約満了となるため、今後の調達についての方針の決定が必要。当初スイッチングした施設以外も追加で契約しており、令和9年4月にも契約満了となる施設がある。電力供給の安定性、コスト、脱炭素のどこに重きを置くのか調整をする必要がある。	CO2フリー電力の導入時期及び対象施設との整合を図る必要がある。市の方針をp決定し、関係各課、団体との調整が必要である。エネルギーサービスプロバイダーを選択しても成功報酬であるため、令和8年からの予算となる。

第1次評価	・ゼロカーボン・GX推進プロジェクトが取り纏めるアクションプランとの整合を図り検討することとする。【臨時的なため一般事業として扱う】	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	庁舎施設管理費(高圧電力調達)	課名	公共施設マネジメント課
-------	-----------------	----	-------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
高圧受電スイッチング調査委託			0		0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
事業費合計			0	+0	0	+0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	電力料金削減割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				5.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題

作成担当者	企画政策部	公共施設マネジメント課	職名	課長	氏名	佐々木高史	連絡先(内線)	1390
最終評価者	公共施設マネジメント課		氏名	佐々木 高史	担当係長	-	氏名	-

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		車両管理諸経費(公用車適正化事業)					担当課	公共施設マネジメント課			施策	—
目的	対象	職員 公用車								新規/継続		新規
	意図	車両の管理、運営方法及び適正配置について整理・合理化を図る。								会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度			
		○マーケットサウンディング ○利用状況分析			○庁内調整				○車両分析調査委託 ○EV車両導入台数の目標設定 ○車両共有化開始			
事業費・財源		予算額 (千円)			計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応			
									車両分析業務委託 1,500			
		人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定		一般	0	特定		一般		特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・公用車の稼働分析調査から、現状の課題把握を行った。 ・サウンディング調査を実施した。		・共有化による削減可能性は確認できたが、車両利用記録簿に未記入及び不備があり、正確な分析が困難。 ・塩尻市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)にて、10台の導入(R12年度まで)が計画されており、実務としてEV車両化が可能な台数を利用用途、距離から詳細に分析する必要がある。		・専用車所有課に適正な運行記録をつけてもらう必要がある ・車両管理の責任の所在を明確化するため必要な例規改正を行う。 ・正確な車両適正台数及び適正配置の算出のために、車両利用分析委託による詳細分析を行う。 ・EV車両へ転換する具体的なロードマップを策定する必要がある。	

第1次評価	・公用車の共有化と車両数の削減やEV導入の方向性は認めるが、ゼロカーボン・GX推進プロジェクトが取り纏めるアクションプランとの整合を図り検討することとする。【臨時的なため一般事業として扱う】	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	車両管理諸経費(公用車適正化事業)	課名	公共施設マネジメント課
-------	-------------------	----	-------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
事業費合計			0	+0	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	車両削減台数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題

作成担当者	企画政策部	公共施設マネジメント課	職名	技術員	氏名	松下 奈那子	連絡先(内線)	1390
最終評価者	公共施設マネジメント課		氏名	佐々木 高史	担当係長	公共施設マネジメント課	氏名	吉田 哲也